資料１

令和７年度　第２回　高槻市下水道等事業審議会
投資・財政計画－汚水編－

（下水河川企画課・下水河川事業課）

令和7年9月29日

年度	開催日		議題等
令和7年度	７月４日	第１回審議会	・下水道等事業の概要と現況について ・下水道等事業会計の概要と経営状況について
	９月２９日	第２回審議会	・投資計画（主に汚水）について ・財政計画について
	１２月下旬	第３回審議会	・経営改善策、経営目標（主に財務関係）について ・使用料の検証
	２～３月	（予備）審議会	
令和8年度	６月	第１回審議会	・投資計画（主に雨水）について ・経営目標の設定について
	９月	第２回審議会	第２次高槻市下水道等事業経営計画（案）の提示（答申）について
	１２月上旬	委員会協議会	パブリックコメントの実施について
	１２～１月		パブリックコメント実施
	１月	（予備）審議会	パブリックコメント後に必要があれば開催
	３月	委員会協議会	パブリックコメントの結果と対応について

目　次

１．投資・財政計画とは

２．投資計画について

３．財政計画について

1　収益的収入の推移について
2　収益的支出の推移について
3　経常損益について
4　資本的収支について
5　これからの課題について
6　今後の進め方について

１．投資・財政計画とは

1. 投資・財政計画とは

施設・設備の合理的な「投資試算」と将来の財源見通しである「財源試算」が均衡する収支計画を立てる必要がある。

維持管理等の営業活動

収益的支出

・維持管理費
・人件費
・減価償却費
・支払利息

収益的収入

・下水道使用料
・一般会計繰入金
・長期前受金戻入

建設改良事業・企業債償還

資本的支出

・未普及対策
・地震対策
・老朽化対策
・元金償還金

資本的収入

・企業債
・国庫補助金
・受益者負担金

投資試算

収支ギャップの有無

財源試算

収支ギャップ有の場合
→料金改定や投資計画の見直しなどにより均衡を図る

２．投資計画について

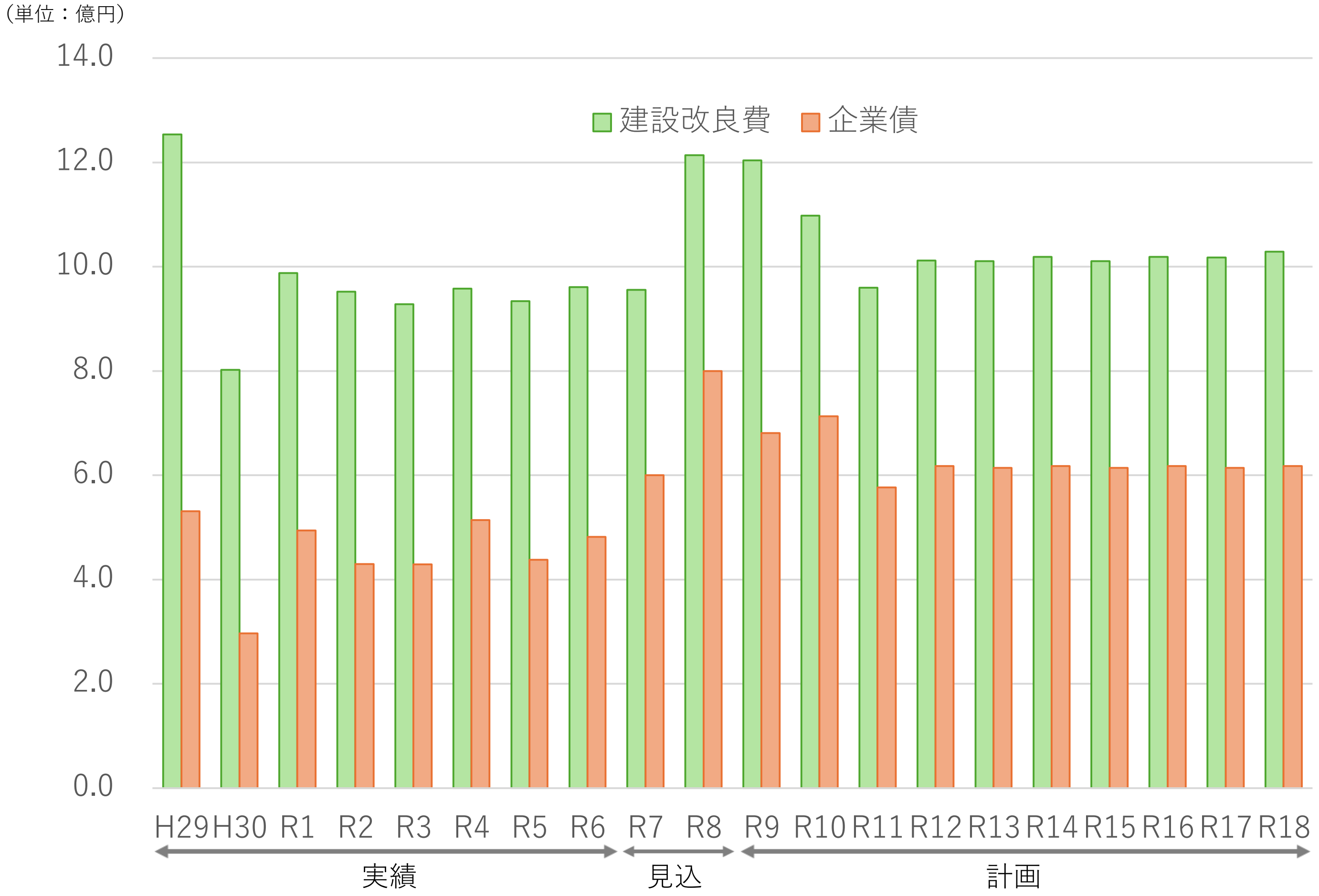
2. 投資計画について

（投資計画の前提条件）※雨水事業、公設浄化槽事業は除く

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
建設改良費	9.56	12.14	12.04	10.98	9.60	10.12	10.11	10.19	10.11	10.19	10.18	10.29
企業債の借入	6.00	8.00	6.81	7.13	5.77	6.18	6.14	6.18	6.14	6.18	6.14	6.18

（建設改良費には流域負担金及び資本勘定職員21人の人件費を含む）



＜事業の考え方＞

各整備計画に基づいて実施

地震対策　：高槻市上下水道耐震化計画

　　　　　　高槻市下水道総合地震対策計画

老朽化対策：高槻市下水道ストックマネジメント計画

＜企業債の考え方＞

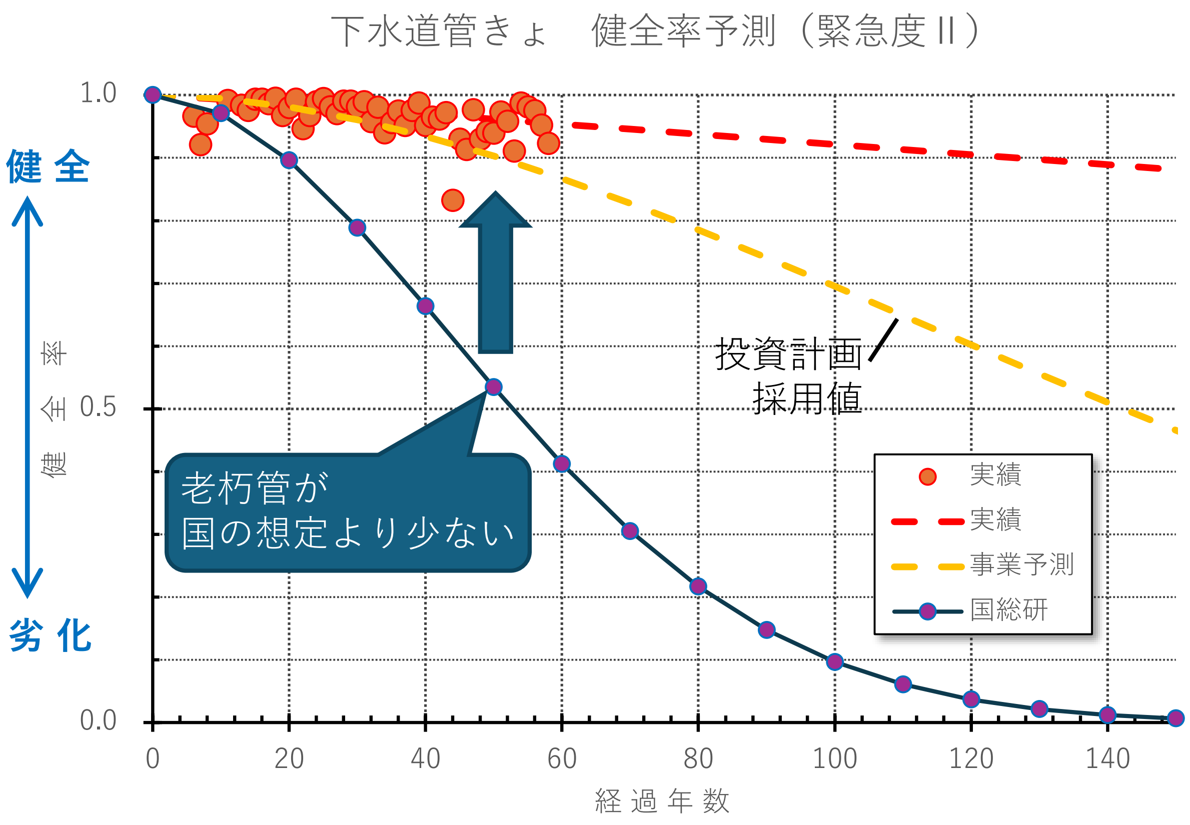
◆建設改良費のうち起債対象事業は工事、実施設計等

◆借入条件：元金均等、固定金利

　うち公共下水道：10年借入うち1年据置、利率1.2％

　うち流域下水道：40年借入うち1年据置、利率2.2％

2. 投資計画について



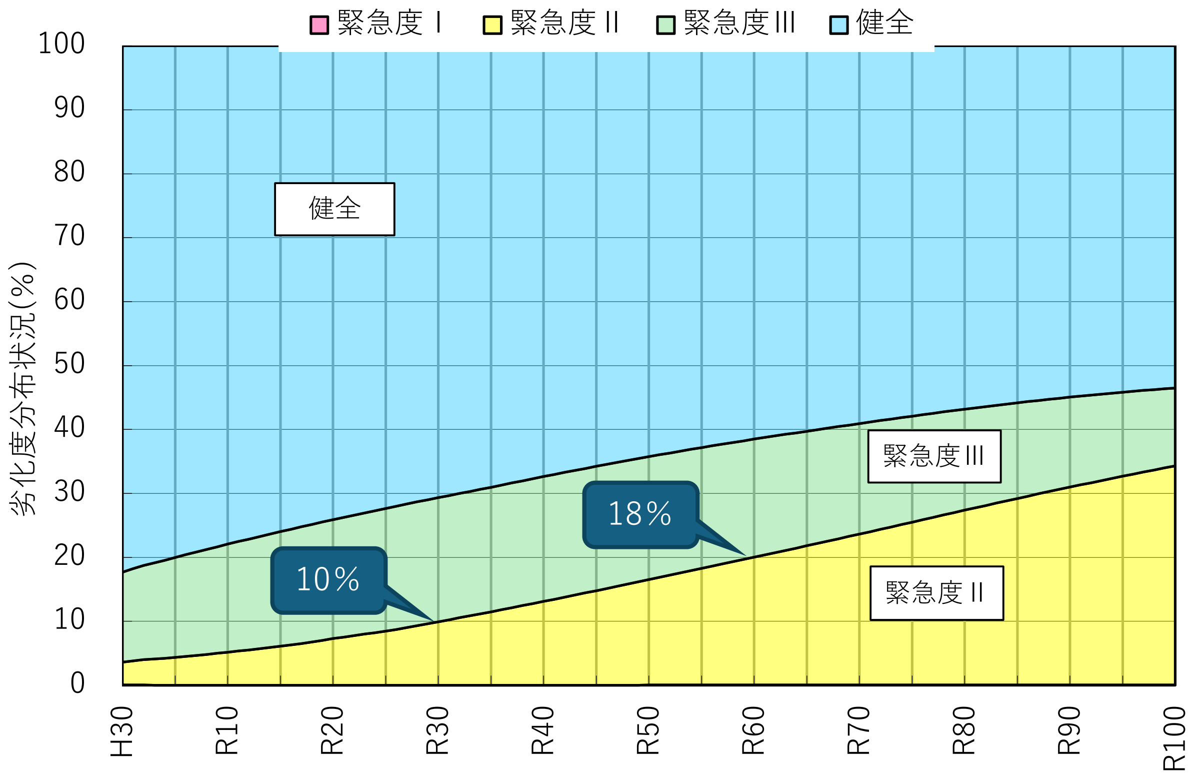
管きょ改築の実施方針

○緊急度 I は速やかに全て改築。

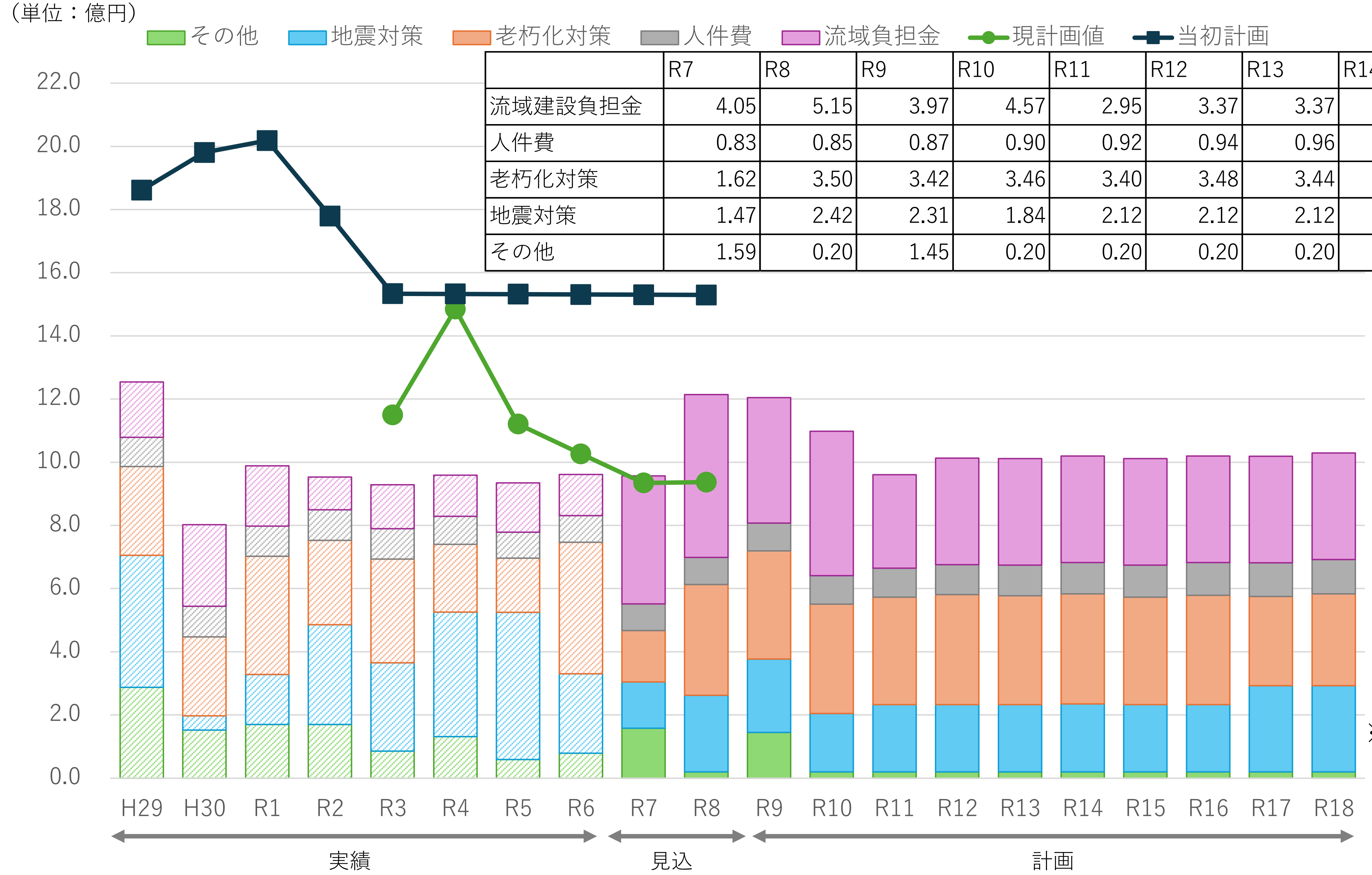
○将来的な老朽化施設の急増抑制を目的として
　緊急度 II を改築。

○健全率予測、新工法、物価動向等に注視し、概ね
　10～20年間は、管きょ改築工事に年1.1億円を充当する。

汚水処理事業に係る管きょの改築工事を
年間1.1億円で実施した場合、
本市の調査結果による健全率予測では、
　[令和30年]緊急度 I ：0%、緊急度 II ：10%
　[令和60年]緊急度 I ：0%、緊急度 II ：18%



2. 投資計画について



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
流域建設負担金	4.05	5.15	3.97	4.57	2.95	3.37	3.37	3.37	3.37	3.37	3.37	3.37
人件費	0.83	0.85	0.87	0.90	0.92	0.94	0.96	0.99	1.01	1.03	1.06	1.08
老朽化対策	1.62	3.50	3.42	3.46	3.40	3.48	3.44	3.48	3.40	3.46	2.82	2.90
地震対策	1.47	2.42	2.31	1.84	2.12	2.12	2.12	2.14	2.12	2.12	2.72	2.72
その他	1.59	0.20	1.45	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20

今後の老朽化対策
年間2.5億円～3.5億円で事業を実施
（電気・機械設備等施設関係含む）
＜内容＞
点検・調査
管きょ老朽化対策工事(年間1.2km)
マンホールポンプ更新工事
不明水対策

今後の地震対策
年間1.8億円～2.4億円で事業を実施
＜内容＞
管きょ・マンホール耐震化
マンホールトイレ整備(～R9)

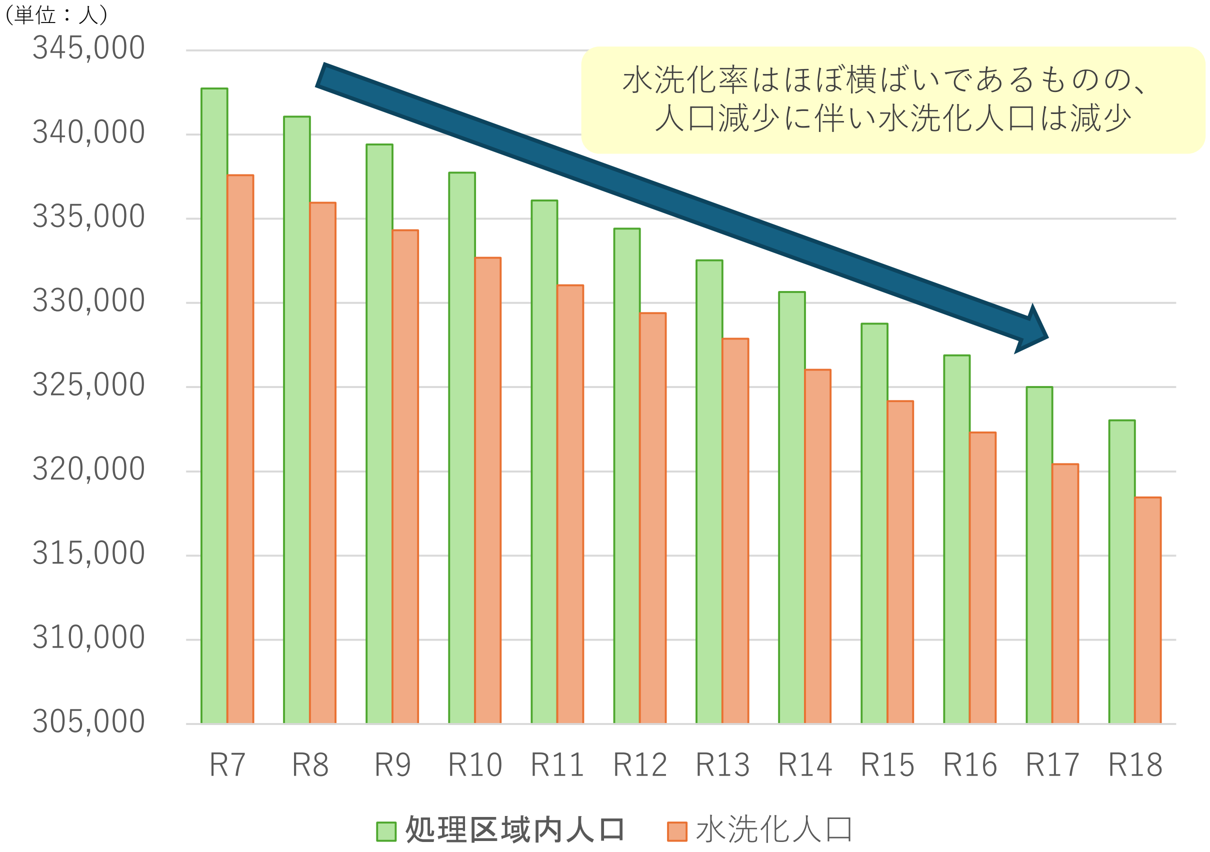
※その他事業について
R7のうち0.58億円は府委託事業
1.01億円は未普及対策（実施設計・工事・舗装復旧等）
R9のうち1.25億円は料金システム更新
0.20億円は未普及対策

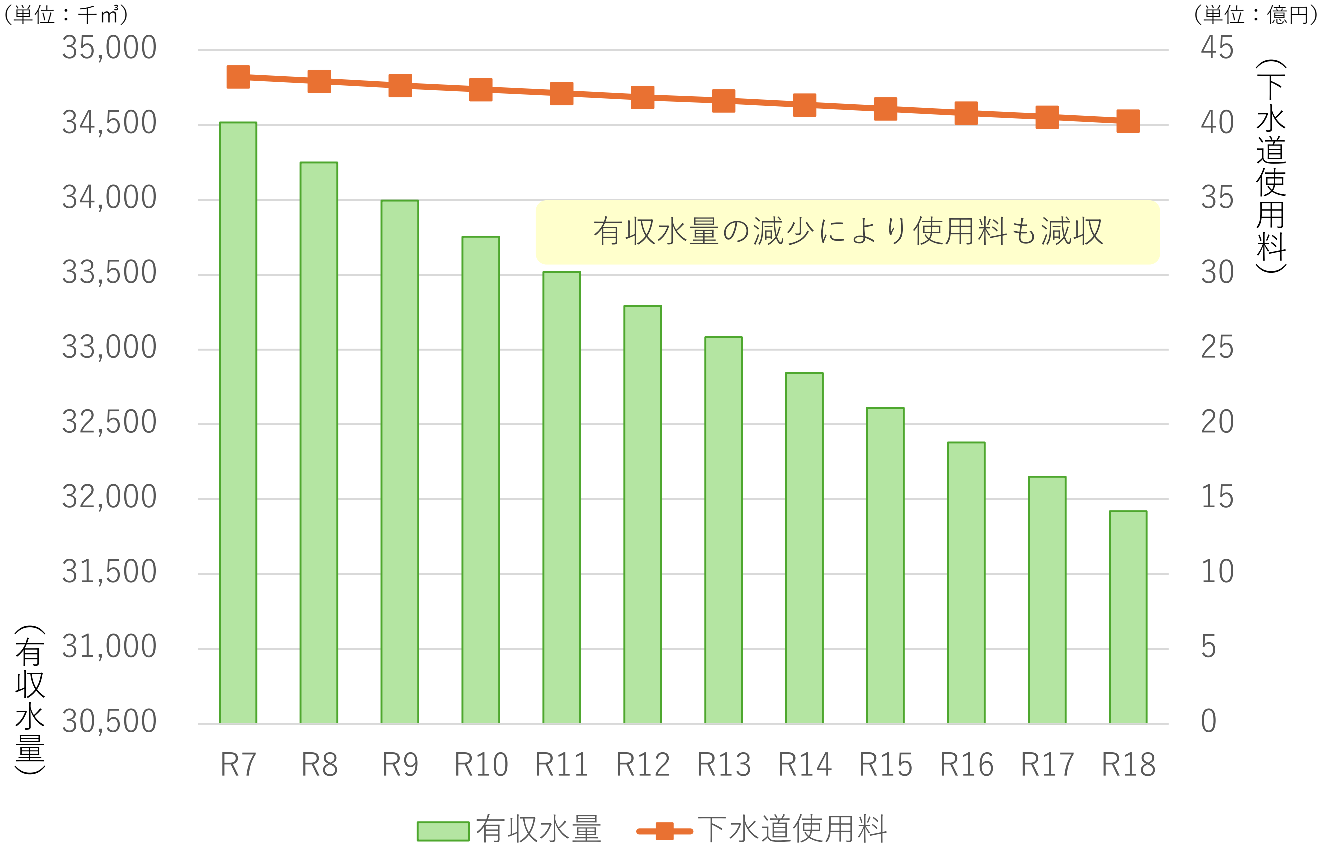
３．財政計画について

3. 財政計画について

（収益的収入の前提条件）※雨水事業、公設浄化槽事業は除く

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
処理区域内人口(人)	342,742	341,078	339,414	337,750	336,087	334,423	332,539	330,655	328,771	326,886	325,002	323,031
水洗化人口(人)	337,600	335,962	334,323	332,684	331,045	329,407	327,883	326,026	324,168	322,310	320,426	318,455
有収水量(千㎥)	34,518	34,249	33,996	33,753	33,519	33,292	33,082	32,844	32,610	32,380	32,150	31,920
下水道使用料(億円)	43.22	42.93	42.65	42.38	42.12	41.86	41.63	41.35	41.08	40.81	40.54	40.27





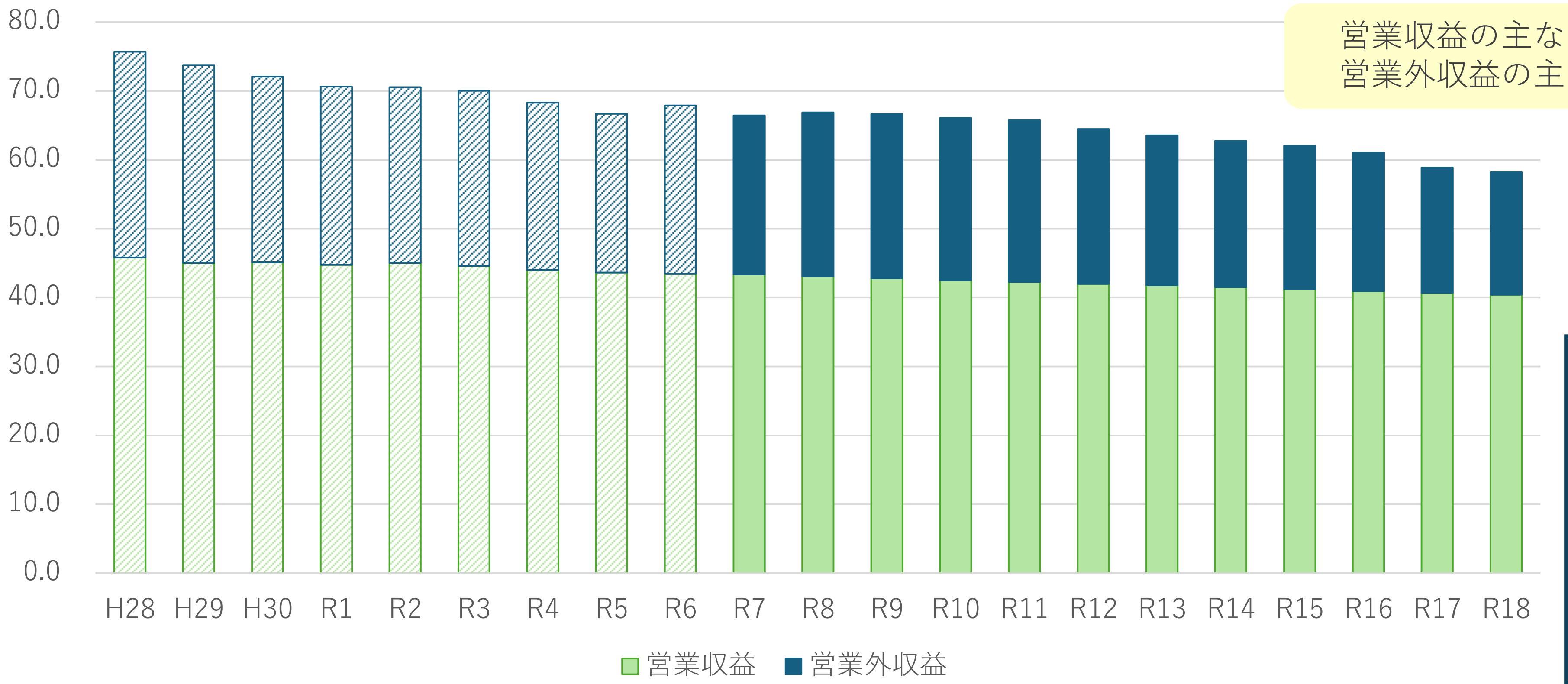
3. 財政計画について

1 収益的収入の推移について

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
収益的収入	66.44	66.89	66.64	66.07	65.76	64.48	63.56	62.73	62.00	61.04	58.88	58.21
営業収益	43.34	43.06	42.78	42.51	42.25	42.00	41.77	41.49	41.22	40.96	40.69	40.42
（うち下水道使用料）	43.22	42.93	42.65	42.38	42.12	41.86	41.63	41.35	41.08	40.81	40.54	40.27
営業外収益	23.10	23.83	23.86	23.56	23.51	22.48	21.79	21.24	20.78	20.08	18.19	17.79

（単位：億円）



営業収益の主なもの　＝下水道使用料
営業外収益の主なもの＝長期前受金戻入、繰入金

営業収益・営業外収益：減少傾向

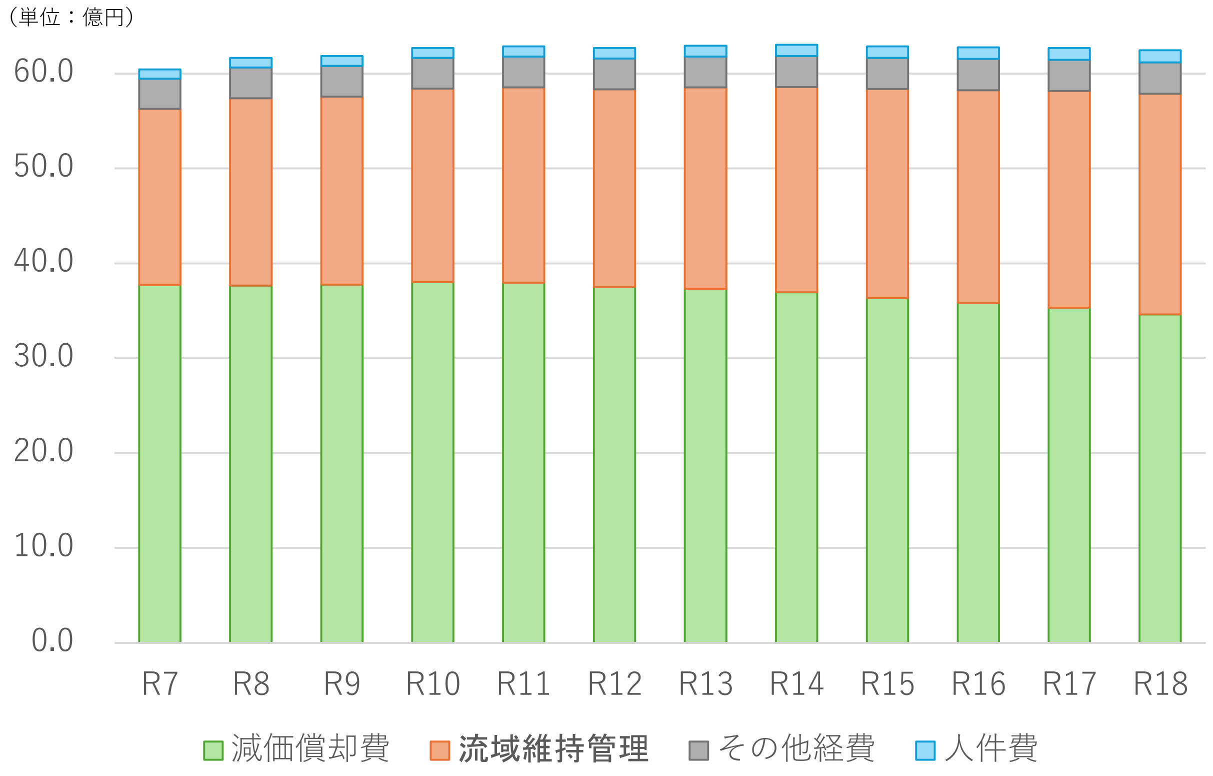
※長期前受金戻入について
資産の償却が進むことで長期前受金戻入は減少。
※汚水に係る基準内繰入について
対象となる企業債の残高が減少していくため、繰入金も減少する。

3. 財政計画について

（収益的支出の前提条件）※雨水事業、公設浄化槽事業は除く

（単位：億円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
営業費用		60.44	61.66	61.86	62.70	62.88	62.71	62.94	63.02	62.85	62.77	62.71	62.47
	人件費	0.99	1.01	1.04	1.06	1.09	1.12	1.14	1.17	1.20	1.23	1.26	1.29
	その他経費	3.18	3.24	3.24	3.24	3.25	3.25	3.27	3.28	3.28	3.28	3.29	3.30
	流域維持管理	18.54	19.74	19.82	20.39	20.57	20.82	21.21	21.61	22.02	22.43	22.85	23.27
	減価償却費	37.73	37.67	37.76	38.01	37.97	37.52	37.32	36.96	36.35	35.83	35.31	34.61



＜主な維持管理費について＞

人件費　　　：損益勘定職員（主に収益的収支に係る業務を担当）

＊職員数は現状のまま（正職15人・会計年度任用職員11人）

＊過去3年の人事院勧告の伸び（2.4％）を見込んで算出

その他経費　：委託料は業務ごとに計算

＊委託料以外については物価上昇率2％を見込んで算出

流域維持管理：大阪府の資料を基に算出

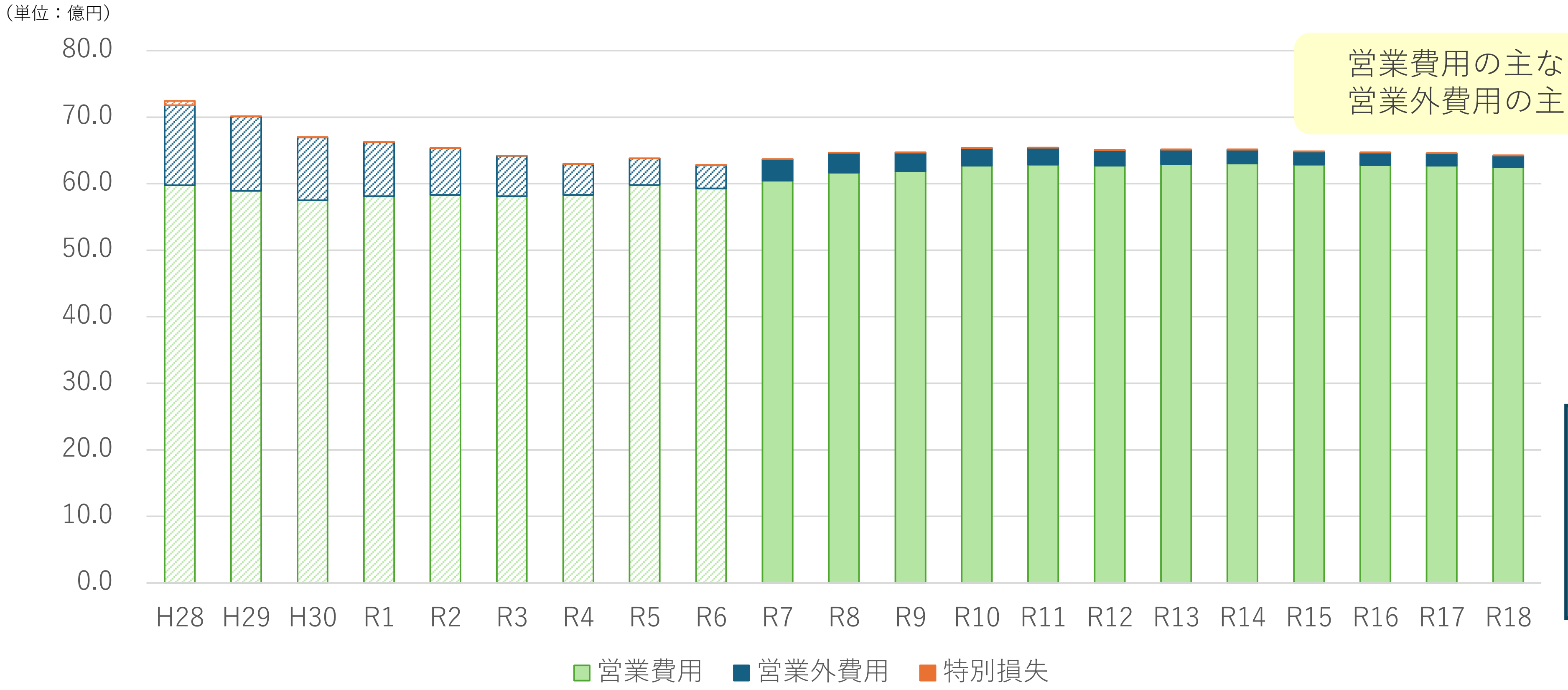
＊R13以降は物価上昇率2％を見込んで算出

3. 財政計画について

2 収益的支出の推移について

（単位：億円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
収益的支出		63.70	64.66	64.68	65.36	65.41	65.06	65.15	65.13	64.86	64.70	64.56	64.27
	営業費用	60.44	61.66	61.86	62.70	62.88	62.71	62.94	63.02	62.85	62.77	62.71	62.47
	営業外費用	3.24	2.98	2.80	2.64	2.51	2.33	2.19	2.09	1.99	1.91	1.83	1.78
	特別損失	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02



営業費用の主なもの　＝維持管理費、減価償却費
営業外費用の主なもの＝支払利息

営業費用　：ほぼ横ばい
営業外費用：減少傾向

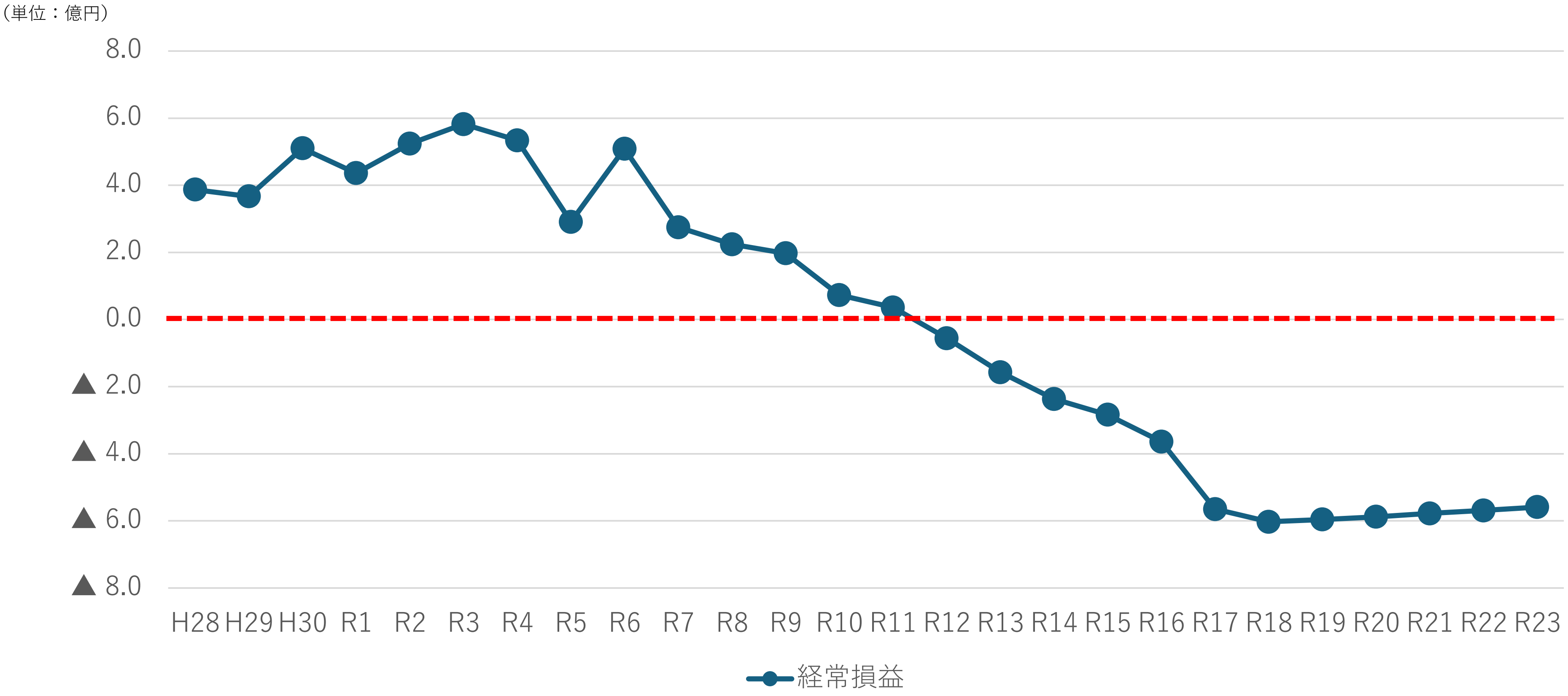
営業外費用は企業債残高の減少に伴い支払利息が減少する。

3. 財政計画について

3　経営損益について(R7～R23)

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
収益的収入	66.44	66.89	66.64	66.07	65.76	64.48	63.56	62.73	62.00	61.04	58.88	58.21	57.56	56.94	56.36	55.80	55.26
収益的支出	63.70	64.66	64.68	65.36	65.41	65.06	65.15	65.13	64.86	64.70	64.56	64.27	63.54	62.84	62.16	61.51	60.87
経常損益	2.75	2.24	1.97	0.73	0.36	▲ 0.56	▲ 1.57	▲ 2.37	▲ 2.84	▲ 3.64	▲ 5.65	▲ 6.03	▲ 5.96	▲ 5.88	▲ 5.78	▲ 5.69	▲ 5.59
純損益	2.74	2.23	1.96	0.71	0.35	▲ 0.58	▲ 1.59	▲ 2.40	▲ 2.86	▲ 3.66	▲ 5.68	▲ 6.06	▲ 5.98	▲ 5.90	▲ 5.80	▲ 5.71	▲ 5.61



経常損益：令和１２年度から赤字

企業債の借入方法の見直しを反映しても赤字となる見込み。

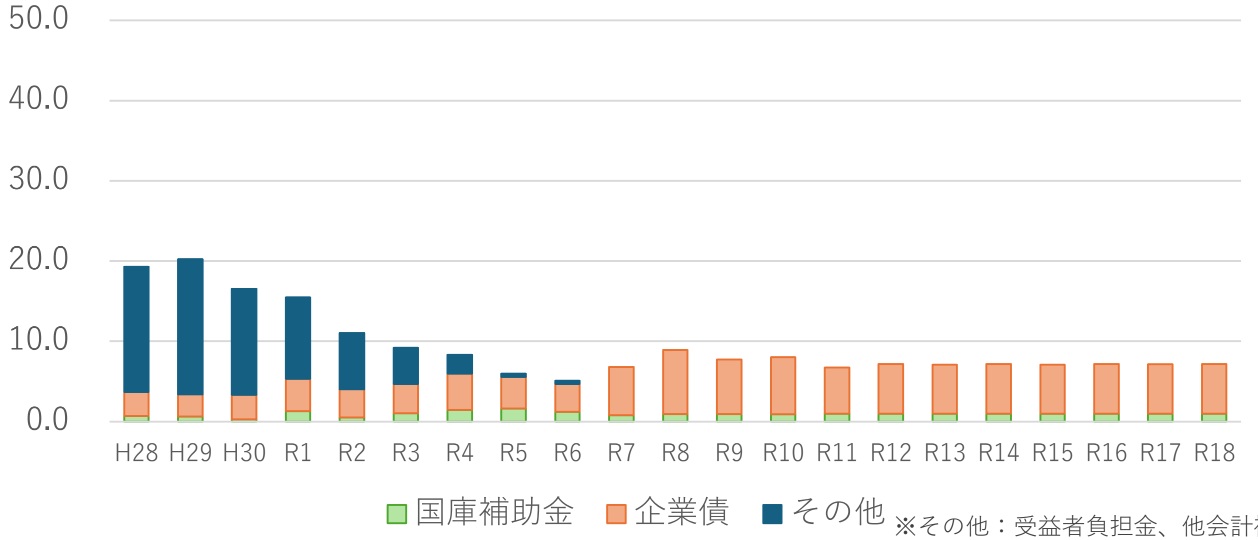
3. 財政計画について

4 資本的収支について

（単位：億円）

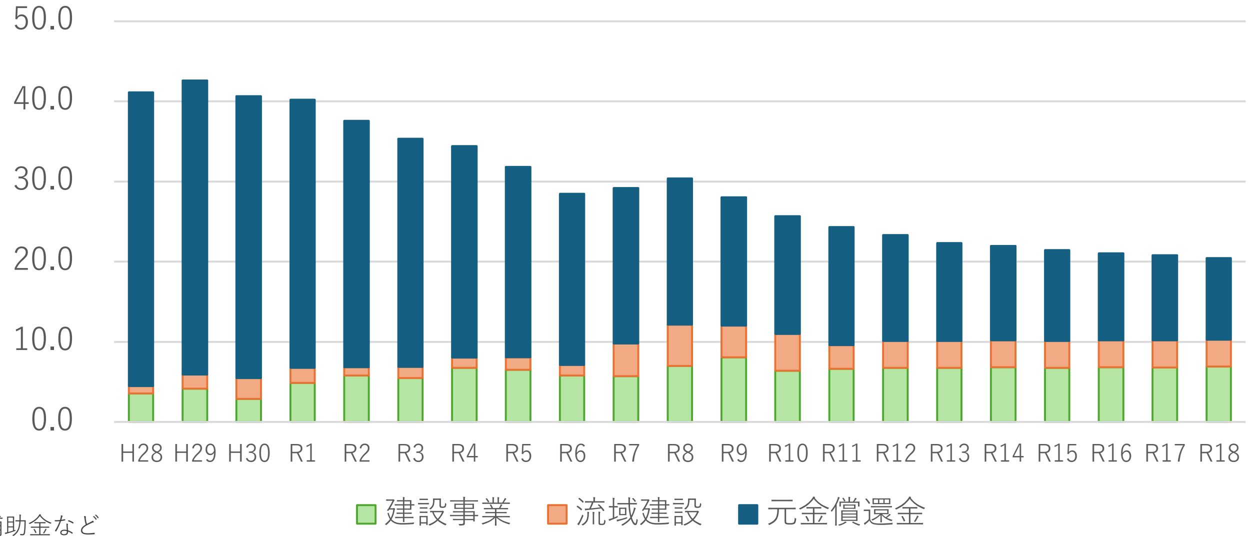
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
資本的収入		6.81	8.95	7.75	8.03	6.75	7.18	7.12	7.18	7.12	7.17	7.13	7.17
	国庫補助金	0.81	0.95	0.94	0.90	0.98	1.00	0.98	1.00	0.98	0.99	0.99	0.99
	企業債	6.00	8.00	6.81	7.13	5.77	6.18	6.14	6.18	6.14	6.18	6.14	6.18
資本的支出		29.18	30.40	28.02	25.69	24.33	23.33	22.31	21.95	21.46	21.04	20.79	20.46
	建設改良費	9.56	12.14	12.04	10.98	9.60	10.12	10.11	10.19	10.11	10.19	10.18	10.29
	建設事業費	5.51	6.99	8.07	6.41	6.65	6.75	6.74	6.82	6.74	6.82	6.81	6.92
	流域建設負担金	4.05	5.15	3.97	4.57	2.95	3.37	3.37	3.37	3.37	3.37	3.37	3.37
	元金償還金	19.62	18.26	15.98	14.71	14.73	13.21	12.20	11.76	11.35	10.85	10.61	10.17

＜資本的収入＞ （単位：億円）



※その他：受益者負担金、他会計補助金など

＜資本的支出＞ （単位：億円）

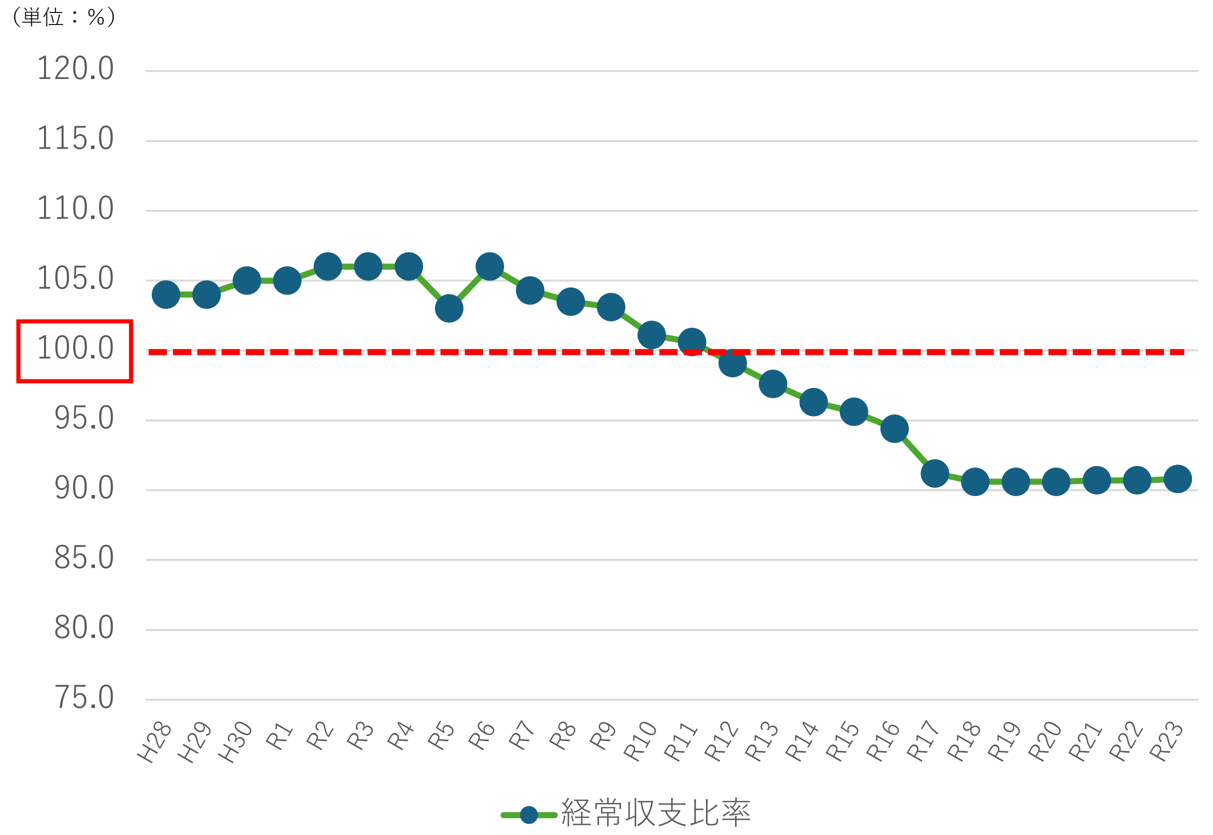


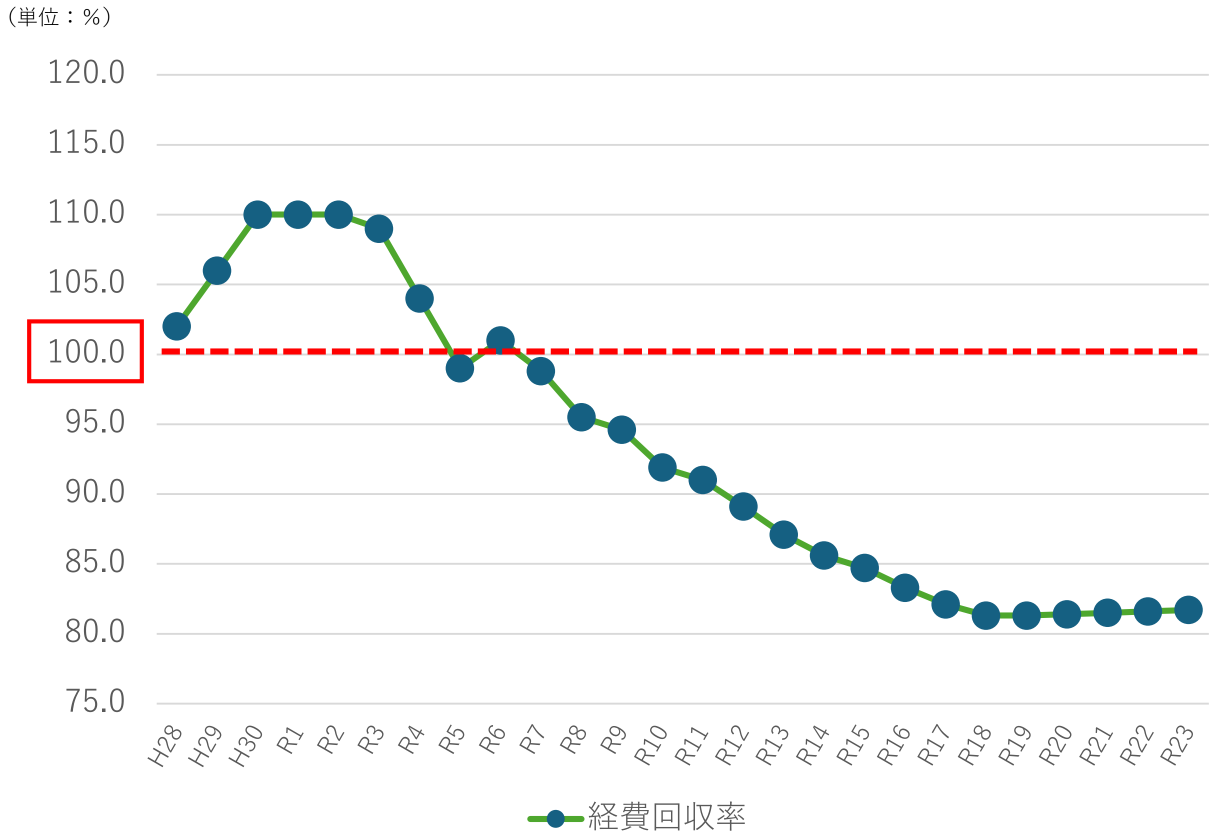
3. 財政計画について

5 これからの課題について(R7～R23)

（単位：%）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
経常収支比率	104.3	103.5	103.1	101.1	100.6	99.1	97.6	96.4	95.6	94.4	91.2	90.6	90.6	90.6	90.7	90.7	90.8
経費回収率	98.8	95.5	94.6	92.0	91.0	89.1	87.1	85.6	84.7	83.3	82.1	81.3	81.3	81.4	81.5	81.6	81.7





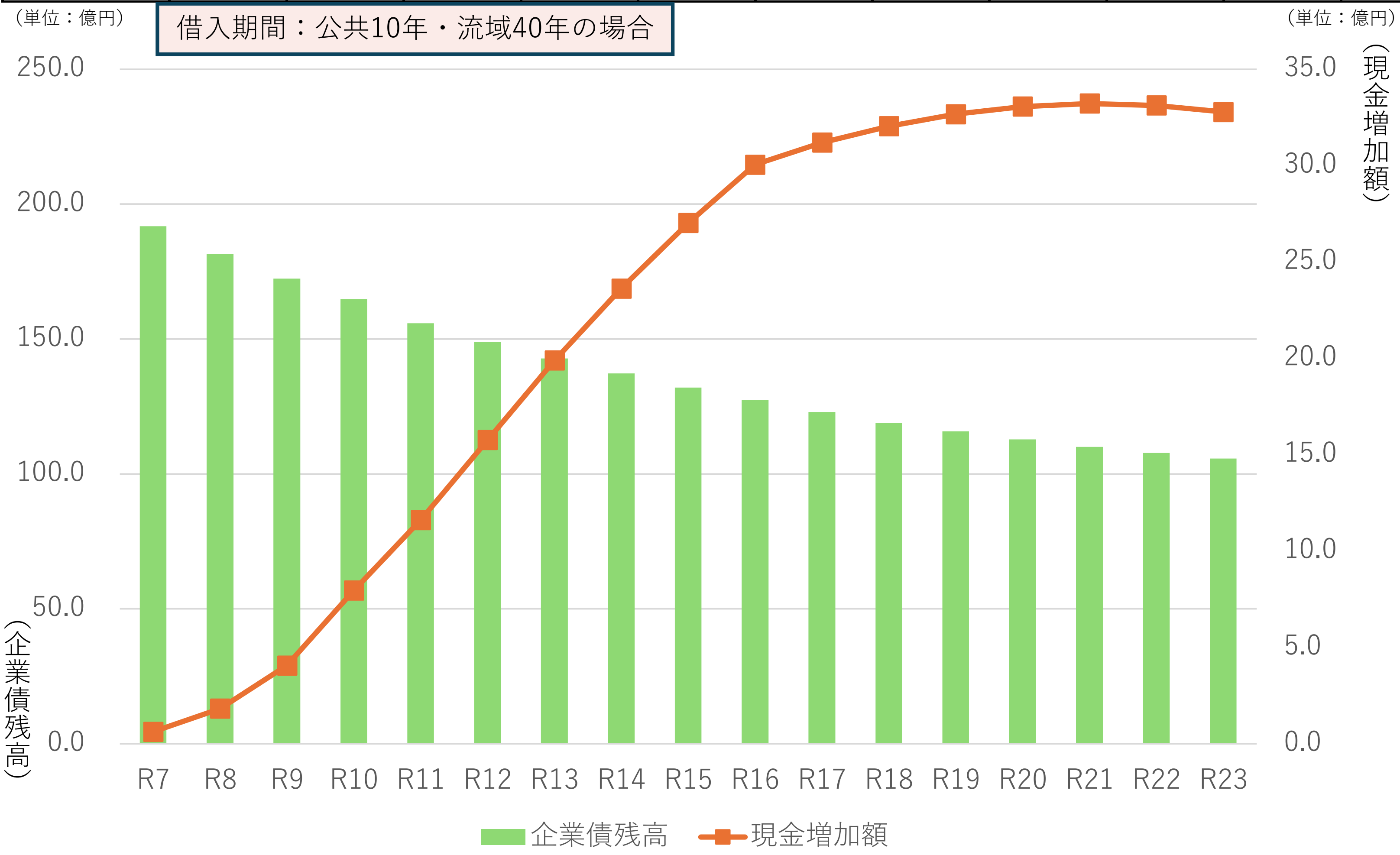
（経費回収率のうちH28-R3は公費負担分を考慮して再計算した）

3. 財政計画について

5 これからの課題について（R7～R23）

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
企業債残高	191.67	181.41	172.26	164.71	155.79	148.78	142.75	137.20	132.01	127.37	122.93	118.95	115.73	112.79	110.06	107.78	105.74
現金増加額	0.68	1.88	4.14	8.06	11.73	15.90	20.05	23.80	27.22	30.26	31.43	32.28	32.91	33.30	33.45	33.36	33.01



企業債残高：減少傾向
現金増加額：増加傾向

＜企業債残高について＞
償還額の範囲内で借入を行っているため、企業債残高は減少していく。

＜現金増加額について＞
元金償還金が減価償却費よりも少なくなっていくことで、手元の現金が残っていく傾向にある。
この傾向を鑑みて、企業債の充当率を縮減する。

<u>手元現金の活用→借入を減らす→支払利息の縮減</u>

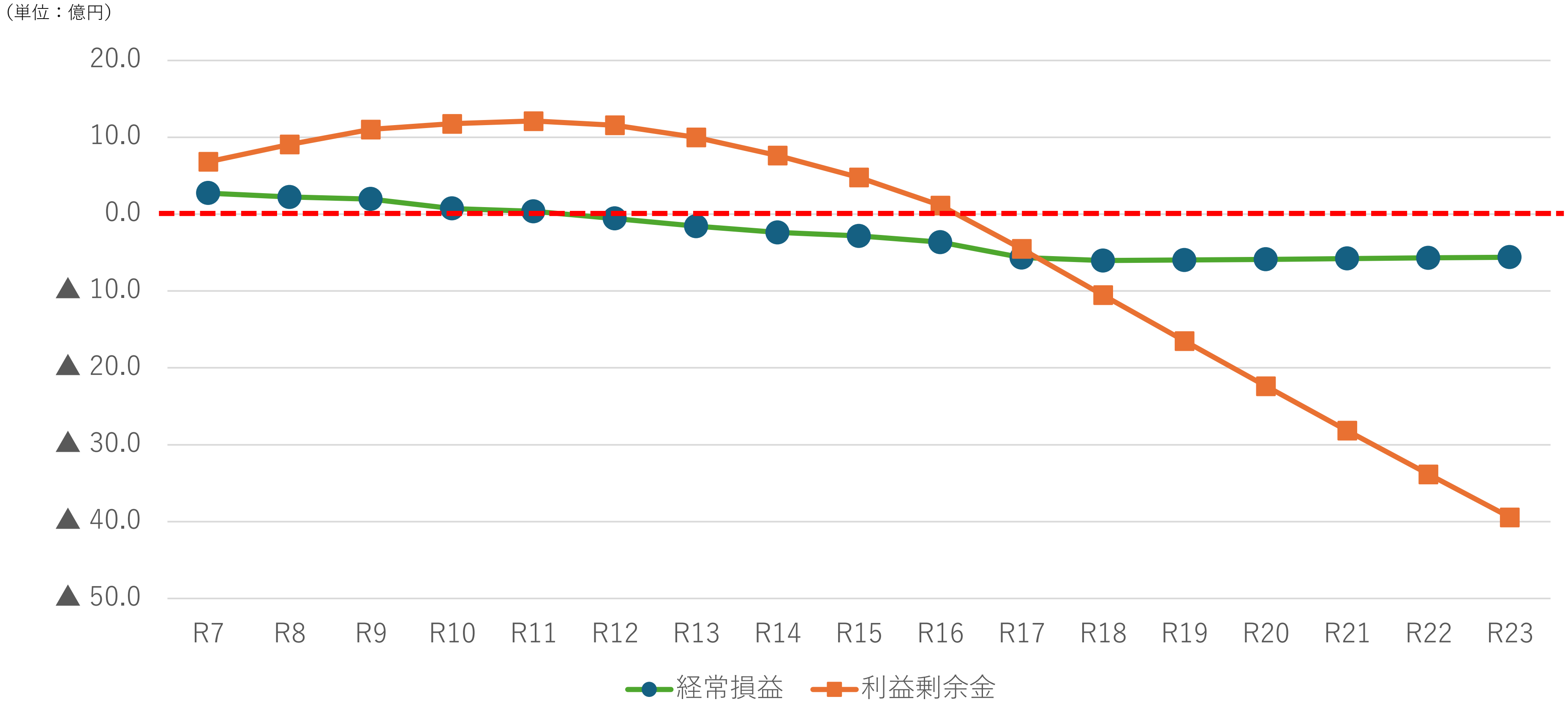
⇒経営の改善につながる

3. 財政計画について

5 これからの課題について(R7～R23)

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
経常損益	2.75	2.24	1.97	0.73	0.36	▲ 0.56	▲ 1.57	▲ 2.37	▲ 2.84	▲ 3.64	▲ 5.65	▲ 6.03	▲ 5.96	▲ 5.88	▲ 5.78	▲ 5.69	▲ 5.59
利益剰余金	6.83	9.07	11.04	11.77	12.13	11.57	10.00	7.63	4.79	1.15	▲ 4.50	▲ 10.53	▲ 16.49	▲ 22.37	▲ 28.15	▲ 33.84	▲ 39.43



**利益剰余金：令和17年度から赤字
（累積欠損金）**

3. 財政計画について

6　今後の進め方について

経営改善策の検討

費用の削減
- 維持管理費の精査
- 支払利息の縮減（借入方法の見直し）

収益の増加
- 特定財源の確保

経営目標の策定

財務関係
- 経費回収率、経常収支比率など

投資関係
- 地震・老朽化対策など

使用料の検証

料金体系
- 基本料金の設定

改定率
- 利用者への配慮